平成 29 年度

事　業　計　画　書

公益財団法人　　東京市町村自治調査会

平成 29 年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画

1　基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

2　事業計画

⑴ 市町村の行財政等に関する調査研究（１号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて調査研究を行う。テーマ選定にあたっては、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考に、2020 年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた調査研究も含め、市町村の自治の振興に資するテーマを選定し、調査研究を行う。

また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

内容については、別紙のとおり。

⑵ 市町村共同事業の実施及び支援（２号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を市長会及び町村会と共に推進する。また、オール東京６２ 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営を担当する。

①　多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援あるいは既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村等で組織する協議会、研究会及び連絡会等が実施する事業に助成を行う。

②　多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業

市民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的として、市町村が計画的に実施する事業に助成を行う。なお、助成期間は平成 28 年度から平成 32 年度までの５年間とする。

③　多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業

多摩・島しょ地域にある「まちの魅力」を通して、住民の地域への愛着・誇りを高めることを目的として、市町村が計画的に実施するまちの活性化につながる事業に助成を行う。なお、助成期間は平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間とする。

④　オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京･温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

本プロジェクトの実施体制は、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の３団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び当調査会の２団体が企画運営を行っている。

(当調査会担当事業)

- 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進（多摩･島しょ地域）
- 各団体の実施する事業との連携（市町村への助成金交付）
- 生物多様性の保全に関する研究

⑤　協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」及び島しょ地域の振興を目的に隔年で実施（平成 29 年度は実施なし）される「東京愛らんどフェア（島じまん）」の事業に対し協賛をする。

⑶ 市町村の自治に関する普及啓発（３号事業）

機関紙「ぐるり 39　～自治調査会だより～」の発行やホームページにより、活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するために、シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」を発行する。

⑷ 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（４号事業）

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場（会議室、備品等）を提供する。また、市民交流室を広く市民に開放するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい時代の生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。ＴＡＭＡ市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びインターネット放送による多摩発・遠隔学習講座等を実施する。

④ 情報発信事業

多摩地域に関する各種情報を収集し、提供するとともに、引き続き、ＴＡＭＡらいふ 21 の記録を公開する。

機関紙やホームページにおいて、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

別　紙

平成29年度　主な調査研究事業等

事業	調査研究テーマ等	内　　容
1	スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究 ［複数年調査］	平成28年度実施の「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」では、多摩・島しょ地域自治体の課題や規模、資源に応じた組織として「スポーツコミッション」について研究し、スポーツの持つ様々な効用を総合的なまちづくりにつなげていく推進体制のあり方を提言する。平成29年度は、この提言の中から２年目調査研究（複数年調査）として、市町村が施策として実現していくためのモデル自治体（地域）を選定した上で、検討会(仮称)を設置して市町村職員や有識者の意見を取り入れる方式（予定）で、実践的にスポーツを地域活性化に活かすための組織のあり方を提示する。
2	多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究	日本における外国人滞在者数は、旅行者だけでなく生活者、勤労者としても増加している。そのため、外国人と日本人との接点は、地域における住民同士としてのほか、介護現場等でも増える可能性がある。今後はこうした状況を踏まえ、日本人と外国人の相互理解を深めることが重要になる。本調査研究では、異文化理解を深める地域住民生活に密着した「国際化」の取組について効果的施策を進めていくための方向性を提示する。また、都内を訪問した外国人旅行者が平成27年には１千万人を超え、さらに増加が予想される2020年東京オリンピック・パラリンピックを３年後に控えて、インバウンド観光施策の更なる推進についても提案する。
3	多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究	地方自治体では女性職員の活躍を推進する具体策や環境整備が求められている。しかし、本格的な高齢社会の到来による要介護者の増加、男性の子育て参加、ワークライフバランスを重視する働き方の浸透など、今後は、様々な条件のために従来の「働き方」が難しくなることが予想されている。そのため、女性だけでなく、そうした多様な人も含めた「働き方」の見直しが必要になる。本調査研究では、様々な時間的制約がある中での「働き方」を前提とした「多様な働き方」の在り方とこれを可能にする職場環境の整備等について調査を行い、様々な条件を抱えた職員が支障なく働くことのできる方策について提言する。
4	多摩・島しょ地域における新地方公会計制度の利活用に関する調査研究	本格的な人口減少社会の到来で、税収減と社会保障費の負担増が確実視される中、老朽化した公共施設やインフラの更新費用が、自治体の財政に影響を与えつつある。財源を有効に使うために、今後、自治体では人口増加時代の経営方針を、時代にマッチしたものへと転換することが強く求められている。 総務省も、平成２９年度末までに全国の自治体に対して「新地方公会計制度」の導入を要請し、企業会計的手法を取り入れることとしている。「新地方公会計制度」は利活用して初めて効果が発揮されることから、各自治体は利活用の手法を検討、運用することが求められる。本調査研究では、「新地方公会計制度」の利活用の方法論を提示し、多摩・島しょ地域の自治体の適切な行政運営、さらにまちづくりにつながる政策提言を行う。
5	多摩地域の市町村による都市農業の保全と振興に関する調査研究	都市農業は、農産物の供給を始めとして多面な機能を有している。こうした機能を適切かつ十分に発揮すべきとして、平成２７年４月に「都市農業振興基本法」が、平成２８年５月に「都市農業振興基本計画」が策定され、自治体に都市農業の保全と振興が義務付けられた。一方、生産緑地法における「2022年問題」で、大量の農地の宅地化を危惧する声が上がるなど、都市農業の保全対策は喫緊の課題である。また、東京都全体の食糧自給率は、平成２５年度時点で、カロリーベースで１％、生産ベースで4％と突出して低く、災害等有事の際の食料不足を懸念せざるを得ない状況である。こうしたことから、本調査研究では、多摩地域の基礎自治体が、農業の保全と振興のために取り組むべき施策について検討する。
6	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。
7	多摩地域ごみ実態調査（毎年度調査）	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。
8	多摩地域データブック（毎年度調査）	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」及び「都市基盤」など主要な統計データ集を作成する。
9	税・財政参考資料（毎年度調査）	39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。